

令和 8 年度

八幡平市病院事業会計予算書



議案第 35 号

令和 8 年度八幡平市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度八幡平市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 市立病院	一般病床	60 床
--------	------	------

(2) 年間患者数

ア 市立病院	入院	16,425 人
	外来	40,848 人
イ 安代診療所	外来	3,760 人
ウ 田山診療所	外来	2,805 人

(3) 一日平均患者数

ア 市立病院	入院	45 人
	外来	148 人
イ 安代診療所	外来	16 人
ウ 田山診療所	外来	15 人

(4) 主要な建設改良事業

ア 器械備品購入	6,141 千円
----------	----------

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	病院事業収益			1,646,762 千円
第 1 項	医業収益			1,208,572 千円
第 2 項	医業外収益			438,187 千円
第 3 項	特別利益			3 千円
		支	出	
第 1 款	病院事業費用			1,950,994 千円
第 1 項	医業費用			1,934,334 千円
第 2 項	医業外費用			15,657 千円
第 3 項	特別損失			3 千円
第 4 項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 222,089 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。 )。

		収	入	
第1款	資本的収入			113,420 千円
第1項	出資金			111,454 千円
第2項	国庫補助金			1,966 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			335,509 千円
第1項	建設改良費			6,141 千円
第2項	企業債償還金			109,368 千円
第3項	投資その他の資産			220,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 822,338 千円 |
| (2) 交際費   | 200 千円     |

(他会計からの補助金)

第8条 企業債支払利息等の費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,458 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、282,751 千円と定める。

令和8年2月19日提出

八幡平市長 佐々木 孝 弘

令和 8 年度八幡平市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			1,646,762	
	1 医 業 収 益		1,208,572	
		1 入 院 収 益	542,025	
		2 外 来 収 益	529,834	
		3 介 護 保 険 収 益	1,144	
		4 その他医業収益	94,505	
		5 他 会 計 負 担 金	41,064	
	2 医 業 外 収 益		438,187	
		1 受取利息及び配当金	8,625	
		2 他 会 計 補 助 金	97,458	
		3 国 庫 補 助 金	16,294	
		4 他 会 計 負 担 金	246,626	
		5 患者外給食収益	402	
		6 引当金戻入益	39,165	
		7 長期前受金戻入	28,991	
	3 特 別 利 益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			1,950,994	
	1 医業費用		1,934,334	
		1 給 与 費	912,434	
		2 材 料 費	278,800	
		3 経 費	428,222	
		4 減 価 償 却 費	307,967	
		5 資 産 減 耗 費	224	
		6 研 究 研 修 費	6,687	
	2 医業外費用		15,657	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,787	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	540	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
		4 雑 損 失	330	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
4 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			113,420	
	1 出 資 金		111,454	
		1 他 会 計 出 資 金	111,454	
	2 国 庫 補 助 金		1,966	
		1 国 庫 補 助 金	1,966	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			335,509	
	1 建 設 改 良 費		6,141	
		1 固 定 資 産 購 入 費	6,141	
	2 企 業 債 償 還 金		109,368	
		1 企 業 債 償 還 金	109,368	
	3 投 資 そ の 他 の 資 産		220,000	
		1 投 資 有 価 証 券	220,000	

附表 2

令和 8 年度八幡平市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで )

( 単位 : 千円 )

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	303,232
	減価償却費	307,967
	引当金の増減額 ( は減少 )	4,057
	長期前受金戻入額	28,991
	受取利息	8,625
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,787
	固定資産除却損	124
	固定資産売却損益 ( は益 )	0
	未収金の増減額 ( は増加 )	1
	未払金の増減額 ( は減少 )	1,786
	たな卸資産の増減額 ( は増加 )	181
	その他流動資産の増減額 ( は増加 )	0
	その他流動負債の増減額 ( は減少 )	1,097
	小計	24,420
	受取利息	8,625
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,787
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,582
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	6,141
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	有価証券の取得による支出	220,000
	国庫補助金等による収入	1,966
	他会計繰入金	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	224,175
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	109,368
	出資金による収入	111,454
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,086
	資金増加額	242,671
	資金期首残高	2,949,401
	資金期末残高	2,706,730

附表3

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	103		367,315	310,808	678,123	105,506	783,629	
前年度	1	107		371,724	310,146	681,870	98,632	780,502	
比 較		4		4,409	662	3,747	6,874	3,127	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	8,034	7,097	3,285	7,886	7,080	33,710	4,708
	前年度	6,540	8,322	2,991	7,643	8,520	33,050	4,413
	比 較	1,494	1,225	294	243	1,440	660	295
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	初任給調整手当
	本年度	12,692	42,118	160	80,970	68,482	4,518	30,068
	前年度	11,586	43,168	184	77,903	66,255	4,575	34,996
	比 較	1,106	1,050	24	3,067	2,227	57	4,928

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	65		272,170	261,602	533,772	91,539	625,311	
前年度	1	67		275,203	264,086	539,289	90,333	629,622	
比 較		2		3,033	2,484	5,517	1,206	4,311	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	8,034	7,097	3,285	5,853	7,080	30,250	3,988
	前年度	6,540	8,322	2,991	5,501	8,520	29,950	4,063
	比 較	1,494	1,225	294	352	1,440	300	75
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	初任給調整手当
	本年度	11,532	33,598	160	62,880	53,259	4,518	30,068
	前年度	11,076	35,708	184	60,241	51,419	4,575	34,996
	比 較	456	2,110	24	2,639	1,840	57	4,928

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	38		95,145	49,206	144,351	13,967	158,318	
前年度	40		96,521	46,060	142,581	8,299	150,880	
比 較	2		1,376	3,146	1,770	5,668	7,438	

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	時間外休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,033	3,460	1,160	720	8,520	18,090	15,223
	前年度	2,142	3,100	510	350	7,460	17,662	14,836
	比 較	109	360	650	370	1,060	428	387
	区 分	地域手当	初任給調整手当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く。）

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,033	給与改定に伴う増減分	6,188	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.39% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	2,746		
		その他の増減分	11,967	人事異動に伴う減少等	職員数の異動状況（特別職を除く。） （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 59人 6人 65人 前年度 56人 11人 67人 増減 3人 5人 2人
手当	2,484	制度改正に伴う増減分	489	勤勉手当の改定に伴う増加等	採用、退職の状況等 採用及び再任用 10人 退職 7人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 1人
		その他の増減分	2,973	人事異動に伴う減少等	令和8年3月31日付退職予定者は、職員数の異動状況の本年度現に在職する職員数から除いている。 前年度予算編成時における令和7年3月31日付退職予定者は、職員数の異動状況の前年度現に在職する職員数及び採用、退職状況等の退職から除いている。

3 給料及び手当の状況（再任用職員、60歳超職員及び会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	事務職員
		(医療職(一))	(医療職(二))	(医療職(三))	(行政職)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	500,400	301,623	327,285	339,050
	平均給与月額 (円)	1,520,034	371,018	423,152	430,932
	平均年齢 (歳)	50歳4月	41歳4月	42歳3月	43歳2月
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	487,720	292,872	309,620	325,325
	平均給与月額 (円)	1,516,702	363,525	409,050	401,640
	平均年齢 (歳)	49歳7月	41歳9月	41歳6月	42歳3月

(2) 初任給

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職
高校卒	円 -	円 201,000	円 221,700	円 200,300
大学卒	305,600	239,800	269,100	232,000
一般会計の制度との異同	同じ	同じ	同じ	同じ

## (3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在  (合 計 62人)		人	%		人	%		人	%	6 級	人	%
	5 級	1	16.7	5 級	3	15.0	5 級	1	3.6	5 級	1	12.5
	4 級	1	16.7	4 級	3	15.0	4 級	10	35.7	4 級	2	25.0
	3 級	2	33.3	3 級	8	40.0	3 級	9	32.1	3 級	2	25.0
	2 級			2 級	4	20.0	2 級	8	28.6	2 級	2	25.0
	1 級	2	33.3	1 級	2	10.0	1 級			1 級		
	計	6	100.0	計	20	100.0	計	28	100.0	計	8	100.0
令和7年1月1日現在  (合 計 59人)		人	%		人	%		人	%	6 級	人	%
	5 級	1	20.0	5 級	2	11.8	5 級	1	3.4	5 級	1	12.5
	4 級	1	20.0	4 級	3	17.6	4 級	10	34.5	4 級	1	12.5
	3 級	1	20.0	3 級	6	35.3	3 級	11	37.9	3 級	3	37.5
	2 級			2 級	4	23.5	2 級	7	24.1	2 級	2	25.0
	1 級	2	40.0	1 級	2	11.8	1 級			1 級		
	計	5	100.0	計	17	100.0	計	29	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (一)		統括院長、院長	統括院長、院長、 診療所長	副院長、科長	医長	医師
医療職 (二)		主任薬剤師、主任 栄養士、主任診療 放射線技師、主任 臨床検査技師、主 任臨床工学技士、 主任理学療法士、 主任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任介護福祉士	主任薬剤師、主任 栄養士、主任診療 放射線技師、主任 臨床検査技師、主 任臨床工学技士、 主任理学療法士、 主任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任介護福祉士	薬剤師、栄養士、 診療放射線技師、 臨床検査技師、臨 床工学技士、理学 療法士、作業療法 士、言語聴覚士、 介護福祉士	薬剤師、栄養士、 診療放射線技師、 臨床検査技師、臨 床工学技士、理学 療法士、作業療法 士、言語聴覚士、 介護福祉士	栄養士、診療放射 線技師、臨床検査 技師、臨床工学技 士、理学療法士、 作業療法士、言語 聴覚士、介護福祉 士
医療職 (三)		総看護師長	総看護師長、看護 師長、主任看護 師、副主任看護師	副主任看護師、 看護師、准看護師	看護師、准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長、事務局 長補佐	事務局長補佐、係 長	係長、主任	主事	主事、主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	5	22	29	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	59	4	22	25	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2		2		
		4号給 (人)	53	4	19	24	6
		6号給 (人)	2		1		1
		8号給 (人)	2			1	1
比 率 (B) / (A) (%)	92.19	80.00	100.00	86.21	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	6	21	31	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	60	4	21	27	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2		2		
		4号給 (人)	47	4	17	20	6
		6号給 (人)	4		1	3	
		8号給 (人)	7		1	4	2
比 率 (B) / (A) (%)	90.91	66.67	100.00	87.10	100.00		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

## (6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	令和8年 1月1日現在
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	令和8年 1月1日現在

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
給料総額に対する比率(%)	12.00	45.25	3.56	6.15	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	80.95	100.00	90.00	92.86	
支給対象職員1人当たり平均 支給月額(円)	40,392	226,421	10,742	19,404	
代表的な特殊勤務手当の名称	1 医師手当 2 薬剤師その他医療技術員手当 3 手術手当 4 診療応援手当 5 放射線取扱手当 6 死体処置手当 7 夜間看護等手当				

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
薬品購入	千円 167,000		千円	令和 8 年度	千円 167,000	千円 167,000
検査試薬購入	40,600			令和 8 年度	40,600	40,600
診療材料購入	66,400			令和 8 年度	66,400	66,400
医療用酸素購入	2,000			令和 8 年度	2,000	2,000
給食材料購入	1,500			令和 8 年度	1,500	1,500
臨床検査業務	12,680			令和 8 年度	12,680	12,680
医師事務作業補助業務	6,000			令和 8 年度	6,000	6,000
医療ガス設備保守点検業務	1,600			令和 8 年度	1,600	1,600
内視鏡保守点検業務	2,000			令和 8 年度	2,000	2,000
機械設備保守点検業務	10,000			令和 8 年度	10,000	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
地中熱設備保守点検業務	千円 4,900		千円	令和 8 年度	千円 4,900	千円 4,900
産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物収集運搬処理業務	7,000			令和 8 年度	7,000	7,000
安代診療所医事業務	5,500			令和 8 年度	5,500	5,500
田山診療所医事清掃業務	7,000			令和 8 年度	7,000	7,000
給食調理業務	49,000			令和 8 年度	49,000	49,000
床頭台等賃貸借	16,600	令和 2 年度 ～ 令和 7 年度	14,078	令和 8 年度	2,522	2,522
清掃業務	66,528	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	44,352	令和 8 年度	22,176	22,176
雑役業務	11,643	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	7,762	令和 8 年度	3,881	3,881
夜間受付業務	27,918	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	18,612	令和 8 年度	9,306	9,306
寝具設備賃貸借	9,900	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	6,900	令和 8 年度	3,000	3,000

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
病衣賃貸借	千円 4,508	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 3,006	令和8年度	千円 1,502	千円 1,502
透析用水作製装置保守 点検業務	4,990	令和6年度 ～ 令和7年度	2,495	令和8年度 ～ 令和9年度	2,495	2,495
透析排水処理装置保守 点検業務	1,180	令和6年度 ～ 令和7年度	590	令和8年度 ～ 令和9年度	590	590
人工透析機器保守点検 業務	9,240	令和5年度 ～ 令和7年度	5,544	令和8年度 ～ 令和9年度	3,696	3,696
医事業務	83,556	令和7年度	41,778	令和8年度	41,778	41,778
自家用電気工作物保守 管理業務	2,800			令和8年度 ～ 令和10年度	2,800	2,800
カーテン賃貸借	6,072			令和8年度 ～ 令和11年度	6,072	6,072
白衣賃貸借	30,000			令和8年度 ～ 令和12年度	30,000	30,000
便座除菌クリーナー賃 貸借	1,200			令和8年度 ～ 令和12年度	1,200	1,200
自動ドア保守点検業務	3,300			令和8年度 ～ 令和12年度	3,300	3,300

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
内線電話設備等保守点 検業務	千円 2,700		千円	令和8年度 ～ 令和12年度	千円 2,700	千円 2,700
消防設備点検業務	4,100			令和8年度 ～ 令和12年度	4,100	4,100
読影業務	10,020			令和8年度 ～ 令和12年度	10,020	10,020

令和 8 年度八幡平市病院事業予定貸借対照表  
(令和 9 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		258,939		
	ロ 建 物	4,973,833			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,067,467	2,906,366		
	ハ 構 築 物	210,397			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	134,248	76,149		
	ニ 器 械 備 品	1,126,196			
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	943,678	182,518		
	ホ 車 両	8,987			
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	8,461	526		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,424,498	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		241		
	無 形 固 定 資 産 合 計			241	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		430,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			430,000	
	固 定 資 産 合 計				3,854,739
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,706,730	
(2)	未 収 金		184,999		
	貸 倒 引 当 金		91	184,908	
(3)	貯 蔵 品			15,661	
	流 動 資 産 合 計				2,907,299
	資 産 合 計				6,762,038

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	1,825,770		
	ロ その他企業債	0		
	企業債合計		1,825,770	
(2)	借入金		0	
(3)	リース債務		0	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 修繕引当金	0		
	引当金合計		0	
(5)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			1,825,770
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	109,661		
	ロ その他企業債	0		
	企業債合計		109,661	
(3)	借入金			
	イ 建設改良に要する借入金	0		
	ロ その他借入金	0		
	借入金合計		0	
(4)	リース債務		0	
(5)	未払金		55,000	
(6)	前受金		0	
(7)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	35,802		
	ハ 法定福利費	7,542		
	ニ 修繕引当金	0		
	引当金合計		43,344	
(8)	その他流動負債		3,999	
	流動負債合計			212,004
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		496,651	
(2)	長期前受金収益化累計額		213,708	
	繰延収益合計			282,943
	負債合計			2,320,717

資本の部

6	資本金			3,961,954
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金		28,507	
	ロ 受贈財産評価額		0	
	ハ その他資本剰余金		32,671	
	資本剰余金合計			61,178
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		141,987	
	ロ 利益積立金		1,400	
	ハ 建設改良積立金		137,400	
	ニ 当年度未処分利益剰余金		137,402	
	利益剰余金合計			418,189
	剰余金合計			479,367
	資本合計			4,441,321
	負債資本合計			6,762,038

令和7年度八幡平市病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		258,939		
	ロ 建物	4,973,833			
	建物減価償却累計額	1,867,631	3,106,202		
	ハ 構築物	210,397			
	構築物減価償却累計額	122,731	87,666		
	ニ 器械備品	1,122,518			
	器械備品減価償却累計額	849,684	272,834		
	ホ 車両	8,987			
	車両減価償却累計額	8,180	807		
	ヘ 建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			3,726,448	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		241		
	無形固定資産合計			241	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		210,000		
	投資その他の資産合計			210,000	
	固定資産合計				3,936,689
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,949,401	
(2)	未収金		185,000		
	貸倒引当金		214	184,786	
(3)	貯蔵品			15,842	
	流動資産合計				3,150,029
	資産合計				7,086,718

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	1,935,431		
	ロ その他企業債	0		
	企業債合計		1,935,431	
(2)	借入金		0	
(3)	リース債務		0	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 修繕引当金	0		
	引当金合計		0	
(5)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			1,935,431
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	109,368		
	ロ その他企業債	0		
	企業債合計		109,368	
(3)	借入金			
	イ 建設改良に要する借入金	0		
	ロ その他借入金	0		
	借入金合計		0	
(4)	リース債務		0	
(5)	未払金		56,786	
(6)	前受金		0	
(7)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	32,633		
	ハ 法定福利費	6,531		
	ニ 修繕引当金	0		
	引当金合計		39,164	
(8)	その他流動負債		2,902	
	流動負債合計			208,220
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		494,685	
(2)	長期前受金収益化累計額		184,717	
	繰延収益合計			309,968
	負債合計			2,453,619

資本の部

6	資本金			3,850,500
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金		28,507	
	ロ 受贈財産評価額		0	
	ハ その他資本剰余金		32,671	
	資本剰余金合計			61,178
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		141,987	
	ロ 利益積立金		1,400	
	ハ 建設改良積立金		137,400	
	ニ 当年度未処分利益剰余金		440,634	
	利益剰余金合計			721,421
	剰余金合計			782,599
	資本合計			4,633,099
	負債資本合計			7,086,718

## 注記事項

### 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 5年～50年

器械備品 4年～15年

車両 5年～6年

#### 4 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上していない。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）法定福利費引当金

市町村職員共済組合負担金の支払に備えるため、当事業年度末における負担見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### （4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。
- ・財務諸表は税込方式によっている。

### 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は969,014千円である。

## セグメント（事業区分）情報

### 1 報告セグメントの概要

八幡平市病院事業では、市立病院、安代診療所及び田山診療所を運営していることから、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市立病院	一般外来・入院医療、救急医療、訪問医療、訪問看護、訪問リハビリ
安代診療所	一般外来
田山診療所	一般外来

### 2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	市立病院	安代診療所	田山診療所	合計
医業収益	1,150,499	30,874	27,199	1,208,572
医業費用	1,804,028	76,567	53,739	1,934,334
医業損益	653,529	45,693	26,540	725,762
経常損益	253,149	30,296	19,787	303,232
セグメント資産	6,528,357	141,524	92,157	6,762,038
セグメント負債	2,300,496	12,117	8,104	2,320,717
その他の項目				
他会計負担金	287,690	0	0	287,690
他会計補助金	97,458	0	0	97,458
他会計出資金	111,454	0	0	111,454
減価償却費	297,389	7,608	2,970	307,967
特別利益	3	0	0	3
特別損失	3	0	0	3
固定資産増加額	6,141	0	0	6,141

### その他の注記

#### 地方公営企業法適用時の償却資産の評価

安代診療所及び田山診療所の償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

令和 7 年度八幡平市病院事業会計予定損益計算書(前年度分)

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	491,340		
(2)	外来収益	562,035		
(3)	介護保険収益	744		
(4)	その他医業収益	99,586		
(5)	他会計負担金	41,064	1,194,769	
2	医業費用			
(1)	給与費	903,520		
(2)	材料費	236,342		
(3)	経費	389,420		
(4)	減価償却費	355,817		
(5)	資産減耗費	2		
(6)	研究研修費	4,737	1,889,838	
	医業利益			695,069
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,128		
(2)	他会計補助金	107,596		
(3)	国庫補助金	18,230		
(4)	他会計負担金	415,255		
(5)	患者外給食収益	402		
(6)	引当金戻入益	42,025		
(7)	長期前受金戻入	29,783		
(8)	その他医業外収益	456	619,875	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,081		
(2)	患者外給食材料費	540		
(3)	消費税及び地方消費税	10,000		
(4)	雑損失	330	15,951	603,924
	経常利益			91,145
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	1	3	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	1		
(3)	その他特別損失	1	3	0
	当年度純損失			91,145
	前年度繰越利益剰余金			531,779
	当年度未処分利益剰余金			440,634



令和 8 年度八幡平市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				増	減
1 病 院 事 業 収 益		1,646,762	1,556,031	90,731	
1 医 業 収 益		1,208,572	1,192,406	16,166	
	1 入 院 収 益	542,025	542,025		
	2 外 来 収 益	529,834	516,859	12,975	
	3 介 護 保 険 収 益	1,144	744	400	
	4 そ の 他 医 業 収 益	94,505	93,090	1,415	
	5 他 会 計 負 担 金	41,064	39,688	1,376	
2 医 業 外 収 益		438,187	363,622	74,565	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,625	6,128	2,497	
	2 他 会 計 補 助 金	97,458	97,596		138
	3 国 庫 補 助 金	16,294	16,011	283	
	4 他 会 計 負 担 金	246,626	171,221	75,405	
	5 患 者 外 給 食 収 益	402	402		
	6 引 当 金 戻 入 益	39,165	42,025		2,860
	7 長 期 前 受 金 戻 入	28,991	29,783		792
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	626	456	170	
3 特 別 利 益		3	3		
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1		
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	入院収益	542,025	年間 16,425 人
1	外来収益	529,834	年間 47,413 人
1	介護保険収益	1,144	居宅サービス収益
1	室料差額収益	7,548	室料差額収益
2	公衆衛生活動収益	63,835	集団健康診断、予防接種外
3	個人健康診断収益	1,124	個人健康診断
4	その他医業収益	21,998	文書料、診療材料代外
1	一般会計負担金	41,064	救急医療確保経費分
1	預金利息	6,600	預金利息
2	有価証券利息	2,025	有価証券利息
1	一般会計補助金	97,458	企業債利息分 2,311 新病院減価償却費分 95,147
1	国庫補助金	16,294	へき地調整交付金
1	一般会計負担金	246,626	医師・看護師等研究研修経費分 1,149 職員児童手当経費分 4,155 企業債利息分 2,375 不採算地区病院運営経費分 116,428 医師確保対策経費分 41,490 高度医療経費分 51,662 リハビリテーション医療経費分 17,619 職員退職手当組合特別負担金分 11,748
1	患者外給食収益	402	付添食、医師検食代外
1	賞与引当金戻入益	32,633	賞与引当金戻入益
2	法定福利費引当金戻入益	6,531	法定福利費引当金戻入益
3	貸倒引当金戻入益	1	整理科目
1	長期前受金戻入	28,991	長期前受金戻入
1	その他医業外収益	626	公衆電話使用料 20 行政財産使用料 454 その他医業外収益 152
1	固定資産売却益	1	整理科目
1	過年度損益修正益	1	整理科目
1	その他特別利益	1	整理科目

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				増	減
1 病 院 事 業 費 用		1,950,994	1,914,905	36,089	
1 医 業 費 用		1,934,334	1,897,951	36,383	
	1 給 与 費	912,434	898,455	13,979	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	367,315	職員（会計年度任用職員を除く）	66人
(1)	(特別職給)	7,440	事業管理者	1人
(2)	(医師給)	30,169	医師	5人
(3)	(看護師給)	119,432	看護師 准看護師	29人 1人
(4)	(医療技術員給)	81,444	薬剤師 栄養士 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 介護福祉士	3人 1人 3人 3人 3人 2人 7人
(5)	(事務員給)	33,685	事務職員	8人
(6)	(会計年度任用職員給)	95,145	会計年度任用職員	38人
2	手当	316,383		
(1)	(特別職手当)	19,076	地域手当 通勤手当 管理職手当 宿日直手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 初任給調整手当	1,440 201 1,560 180 6,480 24 2,180 1,900 99 5,012
(2)	(医師手当)	84,877	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外休日勤務手当 宿日直手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 初任給調整手当 児童手当	624 5,657 324 620 4,560 7,600 8,280 15,178 120 8,464 7,245 369 25,056 780
(3)	(看護師手当)	84,474	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当	1,818 1,575 2,515 480 12,150 3,176 3,072 8,875 8 25,977 22,255 1,738 835

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				增	減
	2 材 料 費	278,800	224,642	54,158	
	3 経 費	428,222	412,698	15,524	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
(4)	(医療技術員手当)	53,407	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当	3,540 1,062 2,128 5,400 812 3,065 18,287 15,287 1,636 2,190
(5)	(事務員手当)	25,343	扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外休日勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当	2,052 324 389 480 5,100 8 7,972 6,572 676 1,770
(6)	(会計年度任用職員手当)	49,206	通勤手当 時間外休日勤務手当 宿日直手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当	2,033 3,460 1,160 720 8,520 18,090 15,223
3	賞与引当金繰入額	35,802	賞与引当金繰入額	
4	報酬	25,587	委員報酬(2人) 応援医師報酬	28 25,559
5	法定福利費	120,899	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 健康福利機構負担金 社会保険料負担金(会計年度任用職員分) 労働保険料負担金(会計年度任用職員分) 市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員分) 健康福利機構負担金(会計年度任用職員分)	90,450 560 1,089 12,795 2,263 13,390 352
6	法定福利費引当金繰入額	7,542	法定福利費引当金繰入額	
7	退職給与金	38,906	職員退職手当組一般負担金 職員退職手当組一般負担金(会計年度任用職員分)	35,037 3,869
1	薬品費	207,600	投薬・注射薬品費 検査試薬費	167,000 40,600
2	診療材料費	68,400	診療材料費	
3	給食材料費	1,500	給食材料費	
4	医療消耗備品費	1,300	医療器具費	
1	厚生福利費	3,502	職員健診料外	
2	報償費	10	報償費	
3	旅費交通費	1,615	普通旅費 委員費用弁償 応援医師費用弁償	194 5 1,416
4	職員被服費	500	作業衣外	
5	消耗品費	10,380	消耗品費	
6	消耗備品費	2,690	消耗備品費	
7	光熱水費	58,884	電気料 水道料	53,574 5,310

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
8	燃料費	7,393	暖房用燃料 6,158 自動車用燃料外 1,235
9	食糧費	245	医師検食代外
10	印刷製本費	610	諸用紙印刷費
11	修繕費	12,762	建物修繕費 3,510 建物付属設備修繕費 2,946 医療器械器具修理費 3,486 自動車点検整備費 1,120 各種修繕 1,700
12	保険料	3,628	建物共済保険料 1,860 病院賠償責任保険等各種損害保険料 1,622 自賠責及び自動車保険料 146
13	借料	46,651	寝具・病衣・白衣等賃借料 11,685 諸車借上料 4,712 医療システム使用料 14,483 在宅酸素借上料 11,105 医療機器等賃借料 3,364 流量計付酸素ボンベ賃借料 576 便座除菌クリーナー賃借料 236 清掃用具借上料 330 ソフトウェア使用料 10 その他賃借料 150
14	通信運搬費	4,273	電話料 3,653 郵便料等 620
15	委託料	252,087	病理衛生検査業務委託料 12,680 医事業務委託料 54,278 医師事務作業補助業務委託料 6,000 給食調理業務委託料 49,000 建物管理業務委託料 30,809 医療機器保守点検業務委託料 38,435 施設設備保守点検業務委託料 21,408 夜間受付業務委託料 9,306 雑役業務委託料 3,881 医療システム保守業務委託料 13,280 ホルター心電図解析業務委託料 1,089 弁護士委託料 1,000 夜間警備業務委託料 370 除雪等環境整備業務委託料 7,504 消費税確定申告業務委託料 500 読影業務委託料 2,004 診療材料等一括調達業務委託料 423 口腔ケア業務委託料 120
16	諸会費	16,540	派遣医師等費用負担金 15,264 国保連負担金 21 全国自治体病院協議会負担金 70 全国国保診療施設協議会負担金 356 院長協議会負担金 80 日本病院会負担金 90 各種負担金 659
17	手数料	5,830	建物設備検査手数料 63 医療設備検査手数料 638 振込手数料 248 洗濯料 2,153 その他手数料 2,728
18	交際費	200	病院交際費
19	貸倒引当金繰入額	91	貸倒引当金繰入額
20	雑費	241	NHK放送受信料、その他雑費
21	公課費	90	自動車重量税

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				増	減
	4 減 価 償 却 費	307,967	355,817		47,850
	5 資 産 減 耗 費	224	2	222	
	6 研 究 研 修 費	6,687	6,337	350	
2 医 業 外 費 用		15,657	15,951		294
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,787	5,081		294
	2 患 者 外 給 食 材 料 費	540	540		
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	10,000		
	4 雑 損 失	330	330		
3 特 別 損 失		3	3		
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1		
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1		
	3 そ の 他 特 別 損 失	1	1		
4 予 備 費		1,000	1,000		
	1 予 備 費	1,000	1,000		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	建物減価償却費	199,836	建物減価償却費
2	構築物減価償却費	11,517	構築物減価償却費
3	器械備品減価償却費	96,333	器械備品減価償却費
4	車両減価償却費	281	車両減価償却費
1	たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
2	固定資産除却費	124	固定資産除却費
1	謝金	250	研修会等講師謝金
2	図書費	650	研究図書費
3	旅費	2,161	一般研修旅費、専門研修旅費
4	研究雑費	3,626	医局研究費 2,450 ナースングサポート受講費 526 研修会費外 650
1	企業債利息	4,687	企業債利息
2	一時借入金利息	100	一時借入金利息
1	患者外給食材料費	540	患者外給食材料費
1	消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
1	その他雑損失	330	公衆電話料 30 その他雑損失 300
1	固定資産売却損	1	整理科目
1	過年度損益修正損	1	整理科目
1	その他特別損失	1	整理科目
1	予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				増	減
1 資 本 的 収 入		113,420	185,763		72,343
1 出 資 金		111,454	185,762		74,308
	1 他 会 計 出 資 金	111,454	185,762		74,308
2 国 庫 補 助 金		1,966	1	1,965	
	1 国 庫 補 助 金	1,966	1	1,965	

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
				増	減
1 資 本 的 支 出		335,509	297,121	38,388	
1 建 設 改 良 費		6,141	2,711	3,430	
	1 固 定 資 産 購 入 費	6,141	2,711	3,430	
2 企 業 債 償 還 金		109,368	184,410		75,042
	1 企 業 債 償 還 金	109,368	184,410		75,042
3 投 資 そ の 他 の 資 産		220,000	110,000	110,000	
	1 投 資 有 価 証 券	220,000	110,000	110,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額222,089千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計出資金	111,454	企業債元金分 109,367 建設改良費分 2,087
1 国庫補助金	1,966	国民健康保険調整交付金 1,966

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 器械備品購入費	6,141	上部消化管汎用ビデオスコープ 5,899 フードカート 242
1 企業債償還金	109,368	企業債償還元金
1 投資有価証券	220,000	地方債等